

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-01-01	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	文化振興事務費	部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	谷井	担当者名	南谷
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-02	事務費					2521
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	●昭和 ○平成 62年度 根拠 西日暮里ギャラリー運営要綱						
終期設定	○有 ●無 年度 法令等 荒川区芸術文化事業共催要綱						
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ●計画 ○非計画						
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	01	芸術文化の振興				
目的	区民が芸術文化に触れる機会の拡充を図るとともに、地域の文化資源の発掘と積極的な情報発信を進める。						
対象者等	区民及び区外からの訪問者						
内容	①芸術文化振興プラン：プランに掲げた事項について、着実に推進する。 ②ディスカバーあらかわ：一般公募した区内の風景・風物をテーマとした作品を展示。荒川区長賞(1点)、荒川区長奨励賞(3点)、太平洋美術会会長賞(2点)、荒川区美術連盟理事長賞(2点) ③西日暮里ギャラリー：西日暮里駅高架下の展示スペースを希望者に貸出。（6か所、最長2週間） ④太平洋展：太平洋美術会が主催する太平洋展で優秀な作品2点に区長賞を授与。 ⑤公共施設サイン：サインの清掃・修繕 ⑥JOBANアートライン協議会：常磐線沿線地域の活性化を図っていくことを目的とした協議会で、年に一度アートワークショップ等を開催。 ⑦オリンピック・パラリンピック文化プログラム：東京2020大会の気運を醸成する文化イベントを実施。 ⑧区民ミュージカル補助：子どもを中心としたミュージカルを行う団体への補助						
経過	①芸術文化振興プラン：平成21年6月に策定、平成26年6月に改定。 ②ディスカバーあらかわ：平成7年度より太平洋美術会の協力で実施。17年度から荒川区美術連盟の協力も得て一般公募形式で募集。平成19年度からは、絵画以外に版画・染織・彫刻の出品も可とした。 ③西日暮里ギャラリー：平成9年度に道路課が高架下の修景事業として設置。維持管理は道路公園課、運営は文化交流推進課。 ④太平洋展：平成9年度から、太平洋展にて荒川区長賞を授与している。 ⑤公共施設サイン：昭和62年度より設置事業を開始。現在サインの設置を休止し、荒川区公共サインガイドラインに沿って、整備及び修繕・清掃を実施。平成29年度より事務費へ組替 ⑥JOBANアートライン協議会：H18年協議会設立総会開催。 ⑦オリンピック・パラリンピック文化プログラム：平成29年度に気運醸成として実施。 ⑧区民ミュージカル補助：平成29年度に区政45周年記念事業として実施						
必要性	芸術文化活動は、人間の内面に対する探求を行うものである。芸術を鑑賞したり、自ら芸術文化活動を行うことは、区民の生活をより豊かにすることを可能にするものである。こうした地域の文化振興への取り組みは、区の重要な役割である。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ①推進会議の開催。②一般公募したものを展示し、優秀な作品に賞を授与。③申請を受け内容を審査。④太平洋展の初日に授与。⑤清掃・修繕を委託。⑥負担金を支出。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		4,157	4,846	6,926	5,013	3,909	4,540	10,630
決算額（29年度は見込み）		3,804	4,532	6,349	4,688	3,637	4,207	10,630
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	西日暮里ギャラリー展示件数	20	20	23	20	21	27	28
	ディスカバーあらかわ応募点数	117	125	104	103	114	127	130
	サイン設置数	31	31	31	30	29	32	32
	サイン清掃数	31	31	31	30	29	20	32

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤職員報酬	2,553	報酬	非常勤職員報酬	2,599	報酬	非常勤職員報酬	2,646
共済費	非常勤社会保険料	386	共済費	非常勤社会保険料	390	共済費	非常勤社会保険料	394
旅費	近接地内旅費	65	報償費	芸文プラン推進会議謝礼	79	需用費	区長賞記念品、事務用品、印刷代外	552
需用費	区長賞記念品、事務用品、印刷代外	391	旅費	近接地内旅費・特別旅費	73	委託料	文化プログラム委託、サイン修繕等	2,358
役務費	筆耕翻訳料	34	需用費	区長賞記念品、事務用品、印刷代外	477	使用料等	ディスカバー付帯設備	199
使用料等	ディスカバー付帯設備	158	委託料	サイン撤去跡歩道舗装	297	工事請負費	文化プログラムモニュメント設置	1,080
負担金等	JOBANアートライン負担金	50	使用料等	ディスカバー付帯設備、負担金	158	負担金等	区民ミュージカル補助、JOBANアートライン	3,100

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	7,607	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	1,012	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	76	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	129	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	411	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 9,236	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	9,236	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 9,236	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 9,236	-								
備考	行政費用では、給与関係費が多くかかっている。給与関係費には、課の庶務を行う非常勤職員の報酬が含まれる。														

指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	ディスカバーあらかわ区民応募率(%)		51.0	50.9	55.1	56.0	65	
	ディスカバーあらかわ応募点数		103	114	127	130	150	H28年度までに6基撤去。H29年度以降、順次整理を行う。
	旧地区案内板撤去率(%)		40.0	50.0	60.0	70.0	100.0	H28年度までに6基撤去。H29年度以降、順次整理を行う。

問題点・課題	①ディスカバーあらかわの平成28年度の区民応募率は前年比で増となり、全体の応募点数も増えた。引き続き太平洋美術会、荒川区美術連盟と協力し、区民の応募が増えるよう周知を行う。 ②公共施設サインについては、複合施設準備室が設置したサインと、既存のサインのデザインに統一性がとれていないため、検討する必要がある。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 0 区 不明 22 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	「ディスカバーあらかわ」の区民応募率を向上させるため、区報などで積極的に周知する。	関係団体を通じて、団体の会員への周知、区報、区営掲示板、HP等で周知を行った。	区民応募率、応募点数の増加に向けて、引き続き周知に力を入れていく。
②	「ゆいの森あらかわ」の荒川地区周辺の公共サイン計画に合わせ撤去や統一的なデザインへの修繕等、協議しながら進める。	「ゆいの森あらかわ」の公共サイン計画に合わせ、荒川地区周辺のサインの撤去、新設等、整備を行った。	荒川区公共サインガイドラインに沿って、他部署と連携して引き続きサインの整備を行う。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	地域の文化振興への取り組みは、区の重要な役割である。

況 議 会 (要 質 問 旨)	平成25年1定 公共施設サインについて、統一のとれた計画によって整備する取組が必要 平成28年度決 芸術文化振興基金の取り扱いについて
-----------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-01-02	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	地域活動支援事業	部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	谷井	担当	2521
		担当者名	藤田	内線			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-03	地域活動支援事業					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 19 年度 根拠						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等						
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ● 計画 ○ 非計画						
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	01	区民参画・協働の推進				
目的	1 豊かで住みよい地域社会を築くため、区民や区民団体等の地域活動を支援し、区政参画の機会を拡大するとともに、区民や区内団体等との協働の促進を図る。 2 職を離れた団塊世代の方々が地域の活動や区政運営に積極的に参画し、地域の人的資源として活躍できるよう支援する。						
対象者等	区民団体、定年退職後の区民、地域活動に関心のある区民等						
内容	1 地域活動サロン「ふらっと・フラット」の運営補助 （運 営）荒川区社会福祉協議会 （場 所）生涯学習センター1階 （開所日）月～金：13:00～19:00（第1・3水金は13:00～21:00 祝祭日を除く） （内 容）・地域活動の拠点となるサロンの運営、情報提供、相談、コーディネート 2 コミュニティ活性化推進事業の支援 ・地域のコミュニティ活動が活性化するよう、荒川区内の団体が区民を対象として行う事業に対し支援を行う。						
経過	平成19年度 地域活動サロン「ふらっと・フラット」開設 平成20年度 団塊世代活動支援コーナー開設 平成21年度 南千住図書館における団塊世代の図書特集の開催（1～3月） 関係機関連絡会の開催（2回） 区報「地域活動特集号」の発行 平成22年度 関係機関連絡会の開催 職員向け協働ガイドラインの検討 平成25年度 職員向け協働ガイドラインの策定 平成27年度 事業を文化交流推進課に移管						
必要性	多様化する区民ニーズに的確に応える区政運営のためには、区民の区政参画の機会拡大はもとより、区民や区内団体等との協働の促進が不可欠である。また、職を離れた団塊世代を中心とした区民の地域活動の支援は、地域の活性化につながることから、その必要性は高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） ふらっと・フラット：社会福祉協議会に対する運営費補助						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		11,491	7,996	7,246	6,663	6,507	6,422	6,574
決算額（29年度は見込み）		9,269	6,986	6,558	6,428	6,401	6,091	6,574
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	ふらっと・フラットの事業数（回数）	40	25	26	27	29	38	29

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	地域活動支援事業補助金	6,341	負担金補助等	地域活動支援事業補助金	6,064	報償費	協働研修費	52
償還金利子等	補助金返還額	60	償還金利子等	補助金返還額	27	負担金補助等	地域活動支援事業補助金	6,522

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	774	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	0	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	3,197	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	6,091	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	3,197	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	42	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 3,710	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	6,907	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 3,710	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 3,710	-
備考	行政費用では、地域活動支援支援事業補助として補助費等にかかっている。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	
①	ふらっと・フラットの利用者数(人)	2,273	2,067	2,820	2,900	3,000	
②							
③							

問題点・課題	・地域力を高め、地域活動の裾野を広げていくために、ふらっと・フラットにより芽生えた地域活動の動きをさらに支援し、地域活動の担い手を増やしていく必要がある。 ・より効果的に地域活動の支援等を行っていくため、他部署と連携し、適切な支援体制について検討する必要がある。
他区の実況	(実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区) ふらっと・フラットに類似したコミュニティサロンを開設する区の数

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	ふらっと・フラットが幅広い層の区民や団体の地域活動拠点となるように、情報提供を行う。	ふらっと・フラットがより幅広い層の区民や団体の活動拠点となるよう、地域活動支援に関する講座等の情報提供を行った。	引続きふらっと・フラットが幅広い層の区民や団体の地域活動拠点となるように、情報提供を行う。
②	関連部署と連携を図りながら、効果的な地域活動を行えるように、情報提供を行う。	関連部署の主催する事業等の情報提供を行った。	引続き関連部署と連携を図りながら、効果的な地域活動を行えるように、情報提供を行う。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	関連する施策を一体的・総合的に実施し、より効果的に地域支援等を行い、協働を推進していく。

議 決 状 況 (要 質 問 状)	平成20年4定：団塊世代の参画の推進について 平成22年1定：シルバーパワーの活用について 平成22年2定：新しい公共について
----------------------	---

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-01-03	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	国内都市交流事業	部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	谷井	担当	2524
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-01	国内都市交流事業	01-06-01	あらかわキャラバン事業	01-07-01	日暮里駅前ひろば文化・交流事業	
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	●昭和 ○平成 56年度 根拠 荒川区自然体験を通した青少年健全育成活動						
終期設定	○有 ●無 年度 法令等 事業補助金交付要綱						
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ●計画 ○非計画						
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	02	国内・海外都市との交流の推進				
目的	生活環境や地域文化の異なる地域の人々との交流を深めることにより、区民に豊かな自然とのふれあいの場を提供し、区民の心の豊かさや相互の町の活性化を図る。平成17年11月に策定した「荒川区都市間交流に関する取り組み方針」に基づき、国内の都市との交流を積極的に推進することにより、荒川区の魅力と活力を高め、より豊かな区民生活の実現をめざす。						
対象者等	区民						
内容	H28年度の主な交流事業（★：荒川区でのイベント） ★川の手荒川まつり出展：秩父市、北杜市、大多喜町、鴨川市、上越市、福島市、桑折町、石川町、村上市、釜石市、射水市、鮭川村、三条市、福井県、潮来市、二本松市、小野町、つくば市、津南町、大垣市、米沢市、広尾町、南アルプス市、佐渡市、真室川町、みなべ町 ★交流都市フェア出展：秩父市、鴨川市、福島市、釜石市、射水市、鮭川村、福井県、つくば市、米沢市、佐渡市、真室川町 ★表敬訪問：福島市、福井県、潮来市、つくば市 ☆国内都市交流ツアー：つくば市、黒部市、鴨川市 ☆交流都市のイベント参加（業者派遣）：北杜市、つくば市、上越市、鮭川村 ☆交流都市のイベント参加（出演）：大多喜町、鴨川市、佐渡市 ○その他：自然丸かじり体験塾（鴨川）、鮭の里親事業（鮭川村）、ロボット出前事業（つくば市）、桃の花枝（福島市）など						
経過	※交流開始順に記載、（ ）内は提携・協定締結年度 秩父市（旧荒川村）：S56姉妹提携、H7防災協定・21再調印 北杜市（旧高根町）：昭和58年 大多喜町：昭和60年（H7友好都市提携・防災協定） 鴨川市：昭和62年（H3友好都市提携・H7防災協定） 上越市（旧吉川町）：昭和62年（H7防災協定） 福島市：平成6年（H28年2月友好都市協定、H18防災協定） 桑折町：平成6年（H23防災協定） 石川町：平成6年（H8防災協定） 村上市（旧荒川町）：平成8年 釜石市：平成9年（H11防災協定） 射水市（旧下村）：平成11年（H26防災協定） 鮭川村：平成15年（H24防災協定） 三条市：平成15年 福井県：平成16年 潮来市：平成16年 つがる市：平成16年 二本松市（旧東和町）：平成17年 小野町：平成17年 つくば市：平成18年（H20年5月友好都市提携、H24防災協定） 津南町：平成19年 大垣市：平成19年（H23防災協定） 米沢市：平成20年（産業連携協定締結） 広尾町：平成21年 成田市：平成22年 印西市：平成22年 南アルプス市：平成24年 佐渡市：平成26年 真室川町：平成27年 みなべ町：平成27年						
必要性	国内の都市との交流を積極的に推進し、荒川区の魅力と活力を高めることにより、より豊かな区民生活の実現が期待できる。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 国内都市交流ツアーの一部を委託						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		1,427	9,832	1,471	1,272	1,976	11,280	11,247
決算額（29年度は見込み）		837	9,741	1,194	1,155	1,612	7,695	11,247
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	交流都市数	25	26	26	28	29	29	30
	交流都市ツアー応募者数						429	450

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	まつりの出展経費	256	報償費	まつり・キャラバン出展謝礼	483	報償費	まつり・キャラバン出展謝礼	537
旅費	交流事業調整、まつり参加	229	旅費	交流都市事業等出張旅費	227	旅費	交流都市事業等出張旅費	530
需用費	交流都市等訪問時贈い、土産等	689	需用費	交流都市等訪問時贈い、土産等	642	需用費	交流都市等訪問時贈い、土産等	1,114
委託料	福島市友好都市協定締結式	83	役務費	キャラバン派遣団体交通費	284	役務費	キャラバン派遣に係る保険料	50
使用料等	福島市友好都市協定締結式	18	委託料	交流都市フェア会場設営等	5,035	委託料	交流都市フェア会場設営等	6,254
負担金補助等	交流事業補助	338	使用料等	キャラバン派遣バス借上げ代	396	使用料等	キャラバン派遣バス借上げ代	1,338
			負担金等	日暮里街づくり実行委員会補助金等	629	負担金等	日暮里街づくり実行委員会補助金等	1,430

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	10,062	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	6,578	-	国庫支出金	-	2,418	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	1,118	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	2,418	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	544	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 15,884	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	18,302	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 15,884	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 15,884	-
備考	行政費用は、物件費が多くなっている。内訳としては、交流都市フェアの会場設営等に4,507千円、国内交流都市ツアーや記念品等に1,278千円、あらかわキャラバン事業の団体派遣費用等に793千円かかっている							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	国内交流都市ツアー参加者数	0	0	98	120	150	
	② あらかわキャラバン派遣団体数	3	3	3	3	4	
	③ 日暮里駅前イベント広場・交流都市フェア開催数	3	3	3	3	4	

問題点・課題	①全国連携の一環として、新たな地方都市とも連携した事業について検討を行う必要がある。 ②国内交流都市ツアーについては、訪問する都市の選定や、価格の設定など検討を行う必要がある。 ③区民にとって交流都市が身近になるよう、検討を行う必要がある。
他区の実施状況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	他課の事業においても積極的に交流都市のブースを誘致し、区民に交流都市の物産を提供する。	他課の事業や、団体が実施するイベントにおいて、交流都市の物産を提供した。	防災協定の結んでいる交流都市と事業が実施できるよう検討する。
②	訪問バスツアーなど、各都市の魅力を実感し、その後の交流に結びつくような事業を企画・検討する。	28年度は3回国内交流都市ツアーを実施した。	地元住民との交流や、交流都市職員による説明など、区主催のツアーならではの内容を盛り込めるよう努力する。
③	国内都市交流が身近な存在となるよう、事業を検討する。	区民の国内交流の機会として、新規で訪問バスツアーを実施した。	交流都市との連携事業について、周知・広報できるよう検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	生活環境や地域文化の異なる地域と交流することにより、まちの魅力と活力を高める。

議会(要旨)質問状	平成28年度9月会議 平成28年度決特	区民が農業・森林整備等の体験ができる交流事業について 自然体験事業の必要性について
-----------	------------------------	--

No1

(単位：千円)[illegible]

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	25,236	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	0	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	4,925	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	1,364	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 31,525	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	31,525	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 31,525	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 31,525	-
備考	行政費用では、荒川区国際交流協会の補助金として補助費等にかかっている。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	協力会員・賛助会員数	615	733	699	524	670	個人＋団体数 ※28年度中に協会員登録精査
	② 協会事業参加者数	3,698	4,022	4,569	4,500	4,700	日本語教室等は延べ人数
	③ 通訳ボランティア養成講座数	2	3	2	2	4	

問題点・課題	・外国人住民の増加に伴い、日本語教室や日本語サロンへの参加者数が増加している。これらの教室・サロンの運営を支えるボランティアを増やすとともに、これらの教室・サロン間での情報共有や連携を深める必要がある。 ・協力会員のうち、近年ボランティア活動から遠ざかっている会員がいるため、28年度中に活動の意思確認を行った。登録している協力会員にとり活動に向けた働きかけを行う必要がある。						
他区の実況	(実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区) 国際交流設置自治体※東京都国際交流委員会HPより						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	フェイスブック等SNSの活用や中高年層への情報発信等により、ボランティア活動を行う人材を発掘し、育成講座を実施する。	区報や区営掲示板等により、ボランティア募集案内を行い、日本語教室や外国人おもてなしボランティア養成講座を開催した。	事業の周知やボランティア活動に関する情報提供のため、フェイスブック等SNSを活用する。
②	協力会員に対して、活動への参加促進を行う。また、現ボランティアに対するフォローを行い、活動を促進する。	現在登録のある協力会員に対して、今後の活動の意思確認と活動の呼びかけを行った。	ボランティアミーティングの開催や既存ボランティアへの協会活動の呼びかけを継続するなど、フォローを行う。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民主体の国際交流の推進母体として区が重点的に支援することが必要である。

議 会 質 問 状 況	
-------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業		事務事業コード	05-01-05	戦略プラン	●協働 ●業務 ○財務 ○人事
事務事業名	海外都市交流事業			部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課
		担当者名	白石	課長名	谷井
				内線	2524
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）		01-03-02	海外都市交流事業		
事務事業の種類 ○新規事業 （○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業					
開始年度	○昭和 ●平成	5年度	根拠	友好都市提携協定	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	国際化推進員設置要綱	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価 事業体系		分野	V	文化創造都市	
		政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進	
		施策	02	国内・海外都市との交流の推進	
目的	海外都市に対する区民の関心を高めることにより、世界に開かれたまちとしての荒川区の魅力や活力を高めるとともに、産業交流等により区内の優れた技術や製品を広くアピールする。（荒川区都市間交流に関する取り組み指針）				
対象者等	・ドナウシュタット区(オーストリア共和国ウィーン市)…平成8年10月21日提携(荒川公園に桜を植樹) ・済州市(韓国済州特別自治道)…平成18年2月17日提携 ・中山区(中国大連市)…平成18年3月10日提携				
内容	海外友好都市等との都市間交流、連絡、調整及び相互訪問等 <ドナウシュタット区> 高校生相互派遣（受入：6年度～、派遣：9年度～）（国際交流協会主管） ウィーン大学生の荒川区での研修受入 <済州市> 区民ツアー、ドルブルへの参加 済州島青少年国際フォーラムへの高校生派遣（国際交流協会主管） 済州市老人会の訪問受入（民間交流） <中山区> 区民ツアー（国際交流協会主管） 産業交流（日暮里ファッションショー）				
経過	[ドナウシュタット区] 13年度 提携5周年記念荒川展(ドナウシュタット区)、ドナウ通り・広場(南千住) 18年度、23年度、28年度 区民ツアー(協会事業) 20年度 両区訪問団相互訪問、26年度 ラルゴ・フットボールクラブ親善試合(民間交流) 28年度 提携20周年記念 ウィーン荒川展(伝統工芸展)開催 東京荒川少年少女合唱隊のウィーンにおける演奏活動(民間交流) [済州市] 17年度 市制施行50周年記念式典に荒川区議会副議長他出席、両区・市長相互訪問 18年度、22年度、28年度区民ツアー(協会事業) ※22年度はフラダンス団体派遣(民間交流) 19年度 市職員研修生の受入(～24年度)、ドルブルへ代表団派遣(～22年度、24・26～28年度) 23年度 友好交流5周年事業、28年度 友好交流10周年事業(少年サッカー親善試合等) [中山区] 17年度 両区長の相互訪問 0年、18年、22年度 区民ツアー(協会事業) 21年度 職員派遣				
必要性	荒川区を世界に開かれたまちとして、産業・観光・芸術文化・スポーツなどの広範な分野にわたる交流を深めていく必要がある。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員) 交流事業は荒川区国際交流協会が実施している。				

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		16,954	9,847	10,417	12,552	13,459	40,741	14,195
決算額（29年度は見込み）		15,713	9,479	8,581	11,692	13,292	33,162	14,195
実績 の 推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	海外出張旅費支出人数	4	2	1	6	12	27	11
	海外受入・訪問団体数	7	11	9	10	14	18	10

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	国際交流推進員報酬	9,507	報酬	国際交流推進員報酬	10,120	報酬	国際交流推進員報酬	9,645
共催費	国際交流推進員社会保障費	1,354	共済費	国際交流推進員社会保障費	1,458	共済費	国際交流推進員社会保障費	1,392
旅費	交流都市訪問等	1,970	旅費	交流都市訪問等	5,300	旅費	交流都市訪問等	2,301
需用費	交流都市訪問団受入時賄い等	408	需用費	交流都市訪問団受入時賄い等	642	需用費	交流都市訪問団受入時賄い等	616
役務費	交流都市訪問時出入国税等	48	役務費	交流都市訪問時出入国税等	135	役務費	交流都市訪問時出入国税等	181
その他経費材料及び雑費	交流都市訪問時携帯電話レンタル料	5	委託料	ウィーン荒川展委託	8,589	使用料等	交流都市訪問時携帯電話レンタル料	60
			負担金等	民間団体等に対する国際交流補助金	6,671			

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	21,778	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	14,863	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	6,721	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	1,177	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 44,539	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	44,539	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 44,539	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 44,539	-								
備考	行政費用は、給与関係費、物件費が多くなっている。H28年度は、友好都交流都市であるウィーン及び済州市との周年事業を実施したため、物件費に多くかかっている。給与関係費は、非常勤職員の人件費を含														

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	訪問回数	4	6	11	5	10	荒川区⇒海外都市
	② 受入回数	7	12	7	6	7	海外都市⇒荒川区
	③						

問題点・課題	友好交流都市であるウィーン市ドナウシュタット区、済州市、大連市中山区との交流について、広く区民に交流実績及び交流意義をPRしながら継続的な交流しつつ、民間交流を拡大していく必要がある。						
他区の実況	(実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区) 姉妹・友好都市提携状況						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	済州市での少年サッカー交流試合や、済州市やドナウシュタット区への区民ツアーなど民間交流事業の支援を行う。	済州市での少年サッカー交流やウィーン市での少年少女合唱隊の演奏活動など民間交流への支援を行った。	民間交流発展のため、必要に応じ民間交流補助（荒川区国際交流協会補助）の周知や支援を行う。
②	各交流都市との友好交流周年事業として、訪問団の派遣・受入など記念事業を実施する。	友好都市提携10・20周年記念として、訪問団派遣・受入による記念式典等を実施し、今後の交流の発展につなげることができた。	平成28年度中に実施した記念事業やこれまでの交流実績を広く区民にPRし、今後も継続的な交流を行う。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	国際理解、文化振興のため大きく貢献する事業である。

議会(要旨)質問状	平成28年度9月 平成28年度決特 平成28年度11月	済州市・大連市中山区との継続的な交流推進について 国際交流の現状と今後について（文化団体の交流事業） 国際交流の推進について
-----------	-----------------------------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-01-06	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	緑と彫刻の街づくり事業	部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	谷井	担当	2520
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-04-01	緑と彫刻の街づくり事業費					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	●昭和 ○平成 60年度 根拠						
終期設定	○有 ●無 年度 法令等						
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ●計画 ○非計画						
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	01	芸術文化の振興				
目的	緑の多い広場、公園やゆったりとした歩道など、区民の多くが憩い、集う場所に彫刻を設置し、新しい景観、ゆとりと潤いの空間を区民に提供する魅力あるまちづくりを推進することを目的とする。						
対象者等	区民及び区外からの訪問者						
内容	(1) 彫刻作品の設置 生活にゆとりとやすらぎを創りだし、住み続けたい街、魅力ある街づくりの一環として彫刻を設置し、適切に管理するものである。 ＜設置場所の基本的な考え方＞ ①区民や区外の人が多く利用する場所（本庁舎前、主要駅、多数の区民の集う拠点施設、公園等） ②特定区民の利用する場所（学校、校外教育施設等） 設置場所、設置施設に適したシンボル性や親しみを感じられるものを設置してきた経緯がある。 (2) 汐入タワーの管理 東京都が設置・所有する都立汐入公園（南千住8丁目）内の汐入タワーの管理および汐入タワーを活用した事業を展開する。						
経過	(1) 彫刻作品の設置 ・「緑と彫刻の街づくり事業」として昭和60年度から公共の広場、公園、道路などに計89体（うち寄贈39体）を設置。（平成29年3月時点） ・平成15年から平成18年は新規の設置は行わず、清掃・メンテナンス及び修繕のみ行ってきた。 ・平成23年度彫刻マップをHP上に掲載。 (2) 汐入タワーの管理 ・平成23年3月竣工。 ・平成26年度に平成28年度までの3年間の設置延長となる。 ・平成29年8月1日にクロージングイベントを実施し、作品の撤去となる。						
必要性	彫刻は、街にゆとりとうるおいを創出し、地域文化の向上と区のイメージアップを図るため設置してきた。「豊かさの実感できる社会」の創造が求められるなか、設置した彫刻が区民に親しまれるよう適切に管理していくことが重要である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） (1) 彫刻作品の設置：彫刻作品の清掃・メンテナンスを行い、作品を適切に管理。 (2) 汐入タワーの管理：平成26年度以降、区が維持管理（要する経費を負担）。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		4,691	1,475	3,628	4,758	5,837	9,885	18,998
決算額（29年度は見込み）		4,447	1,397	3,342	4,342	4,051	2,857	18,998
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	彫刻の清掃メンテナンス（体）	44	62	51	51	62	53	54
	彫刻の修繕数（体）	4	2	1	2	1	1	1
	区内の彫刻数（体）	74	77	80	83	87	89	91
	設置数	5	2	3	3	4	2	2

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	彫刻修繕	324	需用費	彫刻修繕、消耗品	305	需用費	彫刻修繕、消耗品	386
委託料	彫刻清掃、汐入タワー管理	2,431	委託料	彫刻清掃、汐入タワー管理	2,057	役務費	彫刻運搬費	181
備品購入費	彫刻の購入	1,296	負担金等	汐入タワーワークショップ	495	委託料	彫刻清掃、汐入タワー解体	6,837
						備品購入費	彫刻展示・設置費用	11,000
						負担金等	汐入タワーワークショップ	594

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	6,984	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	2,362	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	495	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	378	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 10,218	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	10,218	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 10,218	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 10,218	-
備考	行政費用では、物件費が多い。内訳としては、汐入タワーの管理、ワークショップにかかる経費に1,702千円、その他彫刻の管理清掃等に1,155千円程度かかっている。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	彫刻の修繕完了率(%)	100	100	100	100	100	修繕完了数(年度内)/修繕必要数
②							
③							

問題点・課題	①身近な芸術作品として区民に親しんでもらえるよう、区内に設置している彫刻作品のPRを強化する必要がある。						
他区の実施状況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	彫刻作品のより効果的なPR方法を検討するとともに、彫刻作品を活用した事業について検討する。	荒川区ホームページでのPRを行っているほか、彫刻修繕及び清掃を実施し、安全管理を行っている。	区内彫刻作品のPR方法を専門家と共に検討する。
②	設置延長する際は、現在のタワー所有者かつ汐入公園管理者である東京都との手続きを適切に進める。	汐入タワーの設置期間延長に向け、安全点検計画・事業計画などを作成し手続きを進めた。	関係機関と調整の上、適切な時期、方法でのクロージングイベントを実施した。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	藝大との連携も含め新たな視点での彫刻設置を推進する。

議会(要旨)質問状	平成19年1定 彫刻のPR(彫刻マップ等の作成)について 平成27年度決特 汐入タワーの安全管理について
-----------	---

No1

(単位：千円)

[illegible]

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	310	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	0	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	1,852	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	17	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 2,178	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	2,178	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 2,178	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 2,178	-
備考	行政費用では、合唱隊への補助金として補助費等にかかっている。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	定期演奏会来場者数(%)	74	80	61	75	85	会場の定員の9割を100とした場合の割合
②							
③							

問題点・課題	①学校や地域などと連携した事業展開やメンバー募集を支援する必要がある。 ②区の行事への参加など、活動の機会や場所についての情報提供を区から積極的に行い、あわせて団体の活動の広報についても支援を行っていく必要がある。						
他区の実況	(実施 5 区 未実施 0 区 不明 17 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	リニューアルされたサンパール荒川での定期演奏会で支援を行うほか、その他の活動についても支援を行う。	区内での演奏会等への支援のほか、ドナウシュタット区への演奏旅行の現地との調整などの支援を行った。	引き続き、演奏会のほか、その他の活動について支援を行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	合唱活動を通じた区のイメージアップと区民の文化的水準の向上、青少年の健全育成のため、支援を継続していく。

議 会 質 問 状 況	
-------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-01-08	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	東京藝術大学との連携事業	部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	谷井	担当者名	藤田
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-08-01	東京藝術大学との連携事業	内線	2521			
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ○ それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 21 年度 根拠						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等						
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ● 計画 ○ 非計画						
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	01	芸術文化の振興				
目的	荒川区の隣接地に所在し、我が国の芸術文化の発展に大きな役割を果たしている国立大学法人東京藝術大学と、芸術・文化振興に係る事業はもとより、幅広く区行政全体にわたって相互の人材及び物的資源を最大限に生かした緊密な連携のもとに協力して事業を実施し、区における芸術文化の振興を図る。						
対象者等	東京藝術大学関係者、区民等						
内容	(1) 東京藝術大学卒業生グループ「アプリュス」（以下「A+」という）と協力し、次代の芸術文化活動の担い手となる子どもを育むためのワークショップや講座、公開制作など芸術教育事業の実施、区民の芸術文化活動の振興のため展覧会や制作講座などの企画実施を行い、芸術文化を介した交流の機会を提供する。 (2) 19年度から、東京藝術大学卒業・修了予定者が制作する彫刻作品を対象に荒川区長賞を授与し、受賞作品を区内に設置している。（22年度より「緑と彫刻の街づくり事業」から本事業に組替） (3) 22年度・24年度・25年度・26年度・28年度にA+に委託して地域と協力し壁画制作を実施。 (4) 文字や写真だけでは伝わらない荒川区の魅力を映像で内外に発信する「荒川区PR映像」を制作する。 (5) プロによる本物の演奏と、専門家による教育を区内幼稚園の園児等に提供することにより、質の高い音楽教育を提供し、区の文化・芸術振興をはかる。						
経過	平成20年度：A+企画展開催（7月）、ワークショップ開催（2回）、「国立大学法人東京藝術大学・荒川区 芸術・文化振興のための連携に係る合意書」締結（12月） 平成21年度：水道局旧工業用水道事務所の一部をA+が活動拠点として使用（4月～24年8月） ワークショップ開催（8月・1月・3月） 平成22年度：常磐線第2三ノ輪ガード壁画制作（9～12月）、ワークショップ開催（4講座） 平成23年度：ワークショップ開催（6講座） 平成24年度：東日暮里第1・第2辻元ガード間壁画制作（6月～10月）、ワークショップ開催（6講座） 平成25年度：常磐線第3三河島ガード下壁画（南千住側）制作（10～1月）、ワークショップ開催（10講座） 平成26年度：常磐線第3三河島ガード下壁画（東日暮里側）制作（10～1月）、ワークショップ開催（6講座） 平成27年度：ワークショップ（美術・音楽）開催（8講座）荒川区PR映像（2種類）を作成 平成28年度：常磐線日暮里7号線ガード下壁画制作（9月～10月）、ワークショップ開催（9講座）						
必要性	区民が身近なところで、質の高い芸術作品や芸術家に触れる機会を創出することは、区民の自主的な文化活動の促進につながるため、必要性が高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） ワークショップを東京藝術大学音楽学部やA+に委託して実施している。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		9,035	9,602	8,492	7,179	27,860	30,100	32,016
決算額（29年度は見込み）		8,222	8,569	8,226	6,666	17,905	28,484	32,016
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	実施事業数	6	6	10	7	8	9	8
	藝大卒業修了制作作品数累計	10	12	14	16	18	20	22

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	奨学金、ワークショップ講師等謝礼	2,352	報償費	奨学金、ワークショップ講師等謝礼	2,432	報償費	奨学金、ワークショップ講師等謝礼	2,514
需用費	消耗品購入	166	需用費	消耗品購入	74	需用費	消耗品等	347
役務費	賞状筆耕	13	役務費	賞状筆耕	6	役務費	賞状筆耕	7
委託料	PR映像、ワークショップ委託	3,676	委託料	ワークショップ委託	7,055	委託料	ワークショップ委託	10,137
使用料等	水道局旧工水事務所賃料	10,236	使用料等	水道局旧工水事務所賃料	17,833	使用料等	水道局旧工水事務所賃料	17,548
工事請負費	卒業作品設置工事	1,462	工事請負費	卒業作品設置工事	783	工事請負費	卒業作品設置工事	1,463
			備品購入費	卒業作品展示ケース	300			

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	6,192	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	25,269	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	2,432	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	17,548	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	17,548	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	335	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 17,463	-
	その他行政費用	-	783	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	35,011	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 17,463	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 17,463	-
備考	行政費用では、物件費に多くかかっている。物件費には、東京藝術大学が賃借している水道局旧工水事務所賃料17,548千円を含む。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	藝大と連携した参加型事業への参加者数	291	339	732	500	600	
	② 区民との共同による壁画制作	4	4	5	5	9	壁画の制作数
	③ 幼児期における芸術教育の推進	7	13	13	13	15	幼児を対象とした事業数

問題点・課題	①より多くの区民が芸術文化に触れる機会を増やすために、様々な分野、場所での東京藝術大学と連携した事業を実施する必要がある。 ②地域住民から愛され、景観を損なわない壁画を制作するため、デザイン決定や制作の過程に地域住民の参加を促す必要がある。
他状況の実	(実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区) ・壁画の実施区の数

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	東京藝大と連携して新たなワークショップを実施する。	東京藝大と連携して南千住施設を活用した幼児対象の新たなワークショップを実施した。	東京藝大とゆいの森あらかわホールを活用した新たな音楽イベントを実施する。
②	壁画近隣のひぐらし小学校児童を対象に壁画ワークショップを実施する。	ひぐらし小学校及びボランティアと協働で壁画を作成し、地域の景観向上と芸術文化の振興につなげた。	壁画下に、山吹の花をデザインしたモザイクタイルを近隣小学校と協働して制作する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	東京藝術大学との連携により、芸術家の活動を支援するとともに、区民に身近な場所で質の高い芸術作品・芸術家と接する機会を提供していく。

況議(要質問状)	平成27年度9月会議 南千住水道局跡地・東京藝術大学活動拠点での映像分野の取り組みの充実について
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	●	事務事業コード	05-01-09	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	俳句文化振興事業			部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	谷井	
				担当者名	高田	内線	2521	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（29年度）	01-09-01		俳句文化振興事業					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業							
開始年度	○昭和 ●平成 27年度 根拠							
終期設定	○有 ●無 年度 法令等							
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画							
行政評価 事業体系	分野	V 文化創造都市						
	政策	09 伝統文化の継承と都市間交流の推進						
	施策	01 芸術文化の振興						
目的	「荒川区俳句のまち宣言」に基づき、俳句のまちであることを区内外へ強く発信し、子どもから大人まで俳句文化の裾野を広げ、豊かな心を育むとともに、矢立初めの地千住を始めとした俳句に縁のある観光スポットを、区内外に向け広くPRすることで、誘客を促進し、地域の賑わいを創出する。							
対象者等	区民及び区外からの来訪者、俳句サミット加盟自治体等							
内容	<<平成28年度の主な取組>> ①投句事業の実施（「さくら投句会」、「あらかわ俳壇」、「さくら鑑賞会」等） ②PRグッズ制作・配布（俳句付箋・一筆箋・クリアファイル・日本語版俳句手帳・英語版俳句手帳等） ③PR映像～俳句のまちあらかわ～を配布 ④中学生を対象とした俳句ハイクの実施 <<平成29年度の新規取組>> ①俳句ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会へ加入（区長が副会長に就任） ②託児を利用した句会事業の実施 ③PRグッズの制作（てぬぐい） ④都電内掲示							
経過	荒川区は「奥の細道矢立初めの地」であり、日ぐらしの里（日暮里）も江戸の名所として知られ、多くの文人達が足跡を残した俳句にゆかりの地である。これまでも、子ども俳句相撲大会の開催や奥の細道サミットへの参加、むすびの地・大垣市との交流、区内小中学校における取組などを通じて俳句文化の振興を図ってきた。 平成27年3月「奥の細道千住あらかわサミット」の開催を契機として「荒川区俳句のまち宣言」を行い、更なる俳句文化の振興を図る。 平成27年3月14日 奥の細道千住あらかわサミットにて「荒川区俳句のまち宣言」を発表 平成27年度：あらかわ俳壇、俳句宣言銘板・俳句タイルの制作・設置、PRグッズ、俳句手帳の作成 平成28年度：英語俳句手帳の作成、俳句ハイクの実施、俳句PR映像の制作、あらかわ俳壇、あらかわ句会 平成29年度：俳句ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会へ加入							
必要性	俳句にゆかりの地として、俳句文化の更なる振興を図り、豊かな俳句の心を育み、幸せと活気に満ちた魅力あふれる荒川区をめざすとともに、俳句による地域振興・観光振興等を図ることができる。							
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員）							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		—	—	—	0	4,474	3,213	4,593
決算額（29年度は見込み）		-	-	-	0	3,091	1,715	4,593
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	投句事業（年間）					4	4	4
	俳句タイルの設置					5	3	3

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	146	報償費	講師謝礼	261	報償費	講師謝礼	117
旅費	職員旅費	111	旅費	職員旅費	114	旅費	職員旅費	323
需用費	消耗品購入	1,736	需用費	消耗品購入、印刷製本	1,118	需用費	消耗品購入	1,726
委託料	銘板設置	320	役務費	俳句ハイク保険料	3	役務費	広告費	255
使用料等	施設使用料	51	委託料	俳句シート作成	64	委託料	俳句タイル・俳句ポスト等	1,862
工事請負費	俳句タイル設置	227	使用料等	俳句ハイクバス借上げ	156	使用料等	俳句ハイクバス借上げ	147
備品購入費	彫刻購入	500				工事請負費	俳句タイル設置	143

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	10,062	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	1,452	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	264	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	544	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 12,322	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	12,322	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 12,322	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 12,322	-
備考	行政費用は、物件費が多くなっている。内訳としては、俳句グッズ作成費に689千円、俳句手帳作成費に391千円、その他イベントバス借上げ等に372千円かかっている。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	投句事業数		4	5	6	6	H27年度より投句事業開始
	② 投句事業への投句数		855	1,290	1,300	2,000	
	③ 俳句ポスト設置数		9	9	12	21	

問題点・課題	①俳句文化の裾野を広げるため、投句数を増やしていく。 ②幅広い世代の区民が参加できる事業を行う必要がある。						
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	事業実施に関する広報を徹底し、新たに区ホームページからの投句を行うことにより、投句数を増やす。	区ホームページから投句を受け付け、投句数の増につなげた。	引き続き、幅広い区民が参加しやすい事業形態について検討する。
②	中学生を対象とした俳句のバスツアーを検討する。	中学生対象の俳句ハイクを実施し、その後開催した句会において優秀作品を発表すると共に、大人の部も同時開催した。	引き続き、中学生・高校生に向けた事業を実施し、子育て世代への事業拡大を検討する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	俳句を通じた地域の文化振興への取り組みは、区の重要な役割である。

況 議 会 (要 質 問 旨)	平成27年度2月会議 平成28年度2月会議 平成29年度2月会議 平成29年度6月会議	俳句宣言後の取組について 「俳句のまちあらかわ」の推進について ユネスコ無形文化遺産登録に向けた取組について 「俳句のまちあらかわ」の更なる推進について
-----------------	--	---

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-01-10	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事		
事務事業名	公益財団法人荒川区芸術文化振興財団補助	部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	谷井	担当者名	松井		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	財団職員人件費	01-02-01	財団運営費（財団運営費）	内線	2523			
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業								
開始年度	●昭和 ○平成 63年度 根拠 地・自法232の2、公益財団法人荒川区芸術文化振興財団に対する助成等に関する条例								
終期設定	○有 ●無 年度 法令等								
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画								
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進	施策	01	芸術文化の振興
目的	公共性と収益性のある芸術文化のための公益法人を育成することにより、事業の充実や新たな展開をはかり区民サービスを充実させる。あわせて、将来的に区財政の負担軽減を図る。								
対象者等	公益財団法人荒川区芸術文化振興財団								
内容	本事業は芸術文化振興財団助成事業のうち、職員人件費及び財団運営に必要な運営費、理事会評議員会に関する経費、財務管理システム経費を補助するものである。 - 平成29年度(4月1日現在) - 常勤職員：理事長1人（固有）、事務局長1人（固有）、次長1人（固有）、管理係3人（派遣）、文化事業係4人（派遣） ＜派遣職員7人、固有職員3人、非常勤職員7人＞ - 運営費：光熱水費、消耗品費、健康診断費、通信運搬費、複写機等賃借料等 - 理事会評議員委員会経費：理事会（13人）、評議員会（17人）開催に係る経費 - 財務管理システム経費：データ回線使用料、システム機器リース経費等								
経過	平成18年度：町屋文化センター(所管：社会教育課)及び荒川遊園(所管：公園緑地課)の指定管理者となる。地域振興公社の所管課は区民生活部文化交流推進課となる。 平成20年度：荒川遊園事業部長を設置。 平成21年度：理事長を常勤職員（固有）とし、管理係を1名増員。管理係に遊園安全担当係長を設置。 平成22年度：事務局長を固有職員とする。管理係に人材派遣職員を1名採用。 平成23年度：理事長と事務局長を兼務とし、管理係の人材派遣職員を1名減。荒川遊園の指定管理を終了（区直営となったため） 平成24年度：事務局長を配置し、理事長の兼務を解消。公益財団法人へ移行（4月1日） 平成26年度：次長職を設置 平成27年度：次長職を廃止し、文化事業系の派遣職員数を1名増 平成29年度：次長職を再設置								
必要性	芸術文化事業の実施団体として、その活動を支援していく必要がある。 また、荒川区芸術文化振興財団の効率的な運営のため職員体制の確保は不可欠である。								
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 補助金の交付								

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		118,059	13,786	49,257	49,728	49,556	53,094	50,760
決算額（29年度は見込み）		80,085	12,007	47,807	43,764	48,449	46,978	50,760
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	派遣職員数	6	6	6	7	7	7	7
	固有職員数	1	2	2	2	2	2	3
	非常勤職員数	4	7	7	7	7	7	7

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	財団職員人件費	38,685	負担金補助等	財団職員人件費	39,639	負担金補助等	財団職員人件費	42,814
負担金補助等	財団運営費	9,764	負担金補助等	財団運営費	7,340	負担金補助等	財団運営費	7,946

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	310	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	0	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	46,979	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	17	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 47,305	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	47,305	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 47,305	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 47,305	-
備考	行政費用では、財団職員人件費及び運営費への補助金として補助費等にかかっている。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	友の会会員数	505	406	609	700	700	
②							
③							

問題点・課題	区と緊密に連携し、円滑な事業運営と柔軟性を発揮した事業展開が求められる。						
他区の実況	(実施 18 区 未実施 0 区 不明 4 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	円滑に財団運営できるよう、継続してコスト削減と事務の効率化に努める。	自主事業及び共催事業の実施にあたり、コスト削減に努めたほか、事務分担を見直し、事務の効率化を図った。	円滑に財団運営ができるよう、継続してコスト削減と事務の効率化に努める。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	芸術文化振興の担い手としてのACCへの補助が必要である。ACCの効率的な運営のため、職員体制確保は不可欠である。

議 会 質 問 状 況	
-------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-01-11	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	芸術文化・地域振興事業（芸術文化振興財団費）	部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	谷井	担当名	松井
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-02	ほっとたうん発行（財団運営費）	01-02-03	芸術文化・地域振興事業費	内線	2523	
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 63 年度 根拠						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等						
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ● 計画 ○ 非計画						
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	01	芸術文化の振興				
目的	サンパール荒川、日暮里サニーホール、ムーブ町屋などの区民ホールで、芸術文化事業を公演することにより、荒川区における芸術文化の振興と区民文化の活性化を図る。						
対象者等	公益財団法人荒川区芸術文化振興財団（H24.4.1公益財団法人に移行し名称変更）						
内容	芸術文化振興財団事業のうち、芸術文化及び地域の振興にかかわる事業に対する補助である。 [定期事業] 荒川区民交響楽団・第九演奏会、小泉定弘写真展、都電写真コンテスト 等 [その他事業実績] ・25年度 あらかわ舞台芸術創造プロジェクト「能×OPERA」、が〜まるちょば「東京JACK」、春風亭小朝・三遊亭円楽二人会 等 ・26年度 五木ひろしコンサート、人形浄瑠璃「文楽」（一般鑑賞、学校鑑賞）、あらかわ手づくり市等 ・27年度 ARAKAWAクラシックBOX、「夏休みはエンゲキ!」 舞台「おいしいのぼうけん」 等 ・28年度 ARAKAWAクラシックBOX、サンパール荒川リニューアルフェスタ 等						
経過	平成24年度：公益財団法人に移行し名称変更（H24.4.1）。 区民課にて施設使用料のみ負担（附帯設備はA C Cの負担）。 ARAKAWA1-1-1 ギャラリー開設（H24.6.1） 平成25年度：教育委員会との連携事業を実施。 （汐入小学校にて授業内で音楽体験・全中学生を対象に文楽の鑑賞会） 平成26年度：自主事業で子ども向け演劇ワークショップを実施 平成27年度：サンパール荒川改修工事のため1-1-1ギャラリーを休止したほか、例年サンパールで開催してきた「荒川第九演奏会」を南千住第二中学校で、「フレッシュ名曲コンサート」を日暮里サニーホールで実施した。 平成28年度：1-1-1ギャラリーの再開（相談業務は町屋文化センターの窓口で実施） ※H28決算より事務事業をほっとたうん発行と統合。						
必要性	荒川区芸術文化振興財団の最も重要な使命である芸術文化事業実施のための補助であり必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 補助金の交付						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		46,196	45,637	45,184	45,184	27,319	54,534	54,534
決算額（29年度は見込み）		45,196	27,995	29,501	24,591	18,101	39,445	54,534
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	チケット収入率（%）	42	46	33	39.5	26.8	37.3	30
	参加・体験型事業件数	11	23	22	29	20	26	22
	芸術文化・地域振興事業来場者数	41,557	52,108	52,697	52,925	35,121	52,342	53,500

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	芸術文化・地域振興事業費	18,101	負担金補助等	ほっとたうん発行（財団運営費）	9,350	負担金補助等	ほっとたうん発行（財団運営費）	9,350
			負担金補助等	芸術文化・地域振興事業費	30,095	負担金補助等	芸術文化・地域振興事業費	45,184

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	155	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	0	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	39,445	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	8	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 39,608	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	39,608	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 39,608	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 39,608	-
備考	行政費用では、ACCへの芸術文化振興事業の補助金として補助費等にかかっている。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	チケット収入率(%)	39.5	26.8	37.3	40	45	自主事業収入額÷支出額
②	芸術文化・地域振興事業数	70	51	68	64	65	
③	芸術文化・地域振興事業来場者数	52,925	35,121	52,342	53,500	55,000	

問題点・課題	荒川区の芸術文化振興の中心的担い手として、区民や団体の活動支援、区の将来を担う子どもたちを中心とした人材育成に貢献する事業を推進する必要がある。また、サンパール荒川のリニューアルを受け、さらなる事業を充実させ、1-1-1ギャラリーの有効活用も検討していく。						
他区の実況	(実施 18 区 未実施 0 区 不明 4 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新たな体験型ワークショップ等、次世代を育成する取組を推進する。	子ども向け演劇参加型事業等、次世代を育成する取組を推進した。	新たな参加型事業等、次世代を育成する取組を推進する。
②	事業の改善・見直しを図り、区民ニーズに応え、芸術文化振興のための人材育成に資する事業展開に努める。	サンパール荒川再開後の1-1-1ギャラリー運営について、区民が利用しやすいよう改善した。	事業の改善・見直しを図り、区民ニーズに応え、芸術文化振興のための人材育成に資する事業展開に努める。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	ACCの設立趣旨である、「荒川区における芸術文化の振興を図り、地域社会の発展と区民生活の向上に資する」ための事業実施に必要な補助である。

況 議 会 (要 質 問 状)	平成25年度予特 平成25年度決特 平成26年度決特	区民ミュージカル事業の推進について 事業内容の把握と価値ある事業について 「アーティストバンク」の拡充について
-----------------	----------------------------------	---

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-01-12	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	区民会館費	部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	谷井	担当者名	松井
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	区民会館管理運営費	内線	2523			
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	●昭和 ○平成 49年度 根拠法令等						
終期設定	○有 ●無 年度						
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画						
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	01	芸術文化の振興				
目的	荒川区民会館を広く区民の利用に供するとともに、利用者サービスの向上を図るため、施設状況を良好に保持し、適切な管理運営を行う。						
対象者等	区民及び一般市民						
内容	名称 荒川区民会館(愛称 サンパール荒川〔昭和56年度区民公募〕) 所在地 荒川区荒川1-1-1 電話 3806-6531 開館時間 午前9時から午後10時まで(受付は午後8時まで) 休館日 年末年始(12月29日から1月3日) 構造・規模 SRC造 地下1階、地上6階 延床面積10,044.09㎡ 施設の概要 1F：大ホール(975席、1161.88㎡) 2F：レストラン、ACCギャラリー 3F：小ホール(移動席300席、281.09㎡) 4F：第1集会室(洋室50名)、第2集会室(洋室50名)、第3集会室(洋室50名)、第4集会室(和室40名) 5F：第5集会室(洋室50名)、第6集会室(洋室50名)、第7集会室(洋室100名) 6F：荒川コミュニティカレッジ						
経過	昭和50年 3月28日 荒川区民会館オープン 平成 2年 4月 1日 財団法人荒川区地域振興公社へ管理運営を委託 平成 4年 4月 1日 改修工事のため休館(同年10月31日まで) 平成18年 4月 1日 指定管理者制度導入によりMKT共同事業体へ指定管理業務を委託。毎週月曜日の開館とともに、年末年始の休館日を8日間から6日間に短縮。 平成21年 4月 1日 指定管理者更新により、引続きMKT共同事業体へ指定管理業務を委託。 平成22年 8月 2日 結婚式場と控室を廃止し、社会教育課が荒川コミュニティカレッジとして使用開始。 平成24年 4月 1日 指定管理者の公募により、引続きMKT共同事業体へ指定管理業務を委託。 平成24年 6月 1日 荒川区芸術文化振興財団の分室(ARAKAWA1-1-1ギャラリー)が開設。 平成27年 4月 1日 指定管理者更新により、引続きMKT共同事業体へ指定管理業務を委託。 平成28年 4月 1日 平成27年度に1年間休館で実施した大規模改修が終了。リニューアルオープン。						
必要性	区民の文化の向上とコミュニティ活動促進を図る上で拠点として設けられた施設であり、必要性は高い。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員) 指定管理者 MKT共同事業体(三菱電機ビルテクノサービス(株)・(株)共立・(株)スペースネットワーク) 29年度予算 指定管理者委託料 171,779,600円(工事、備品購入等は除く)						

(単位：千円)

予算・決算額の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		206,672	218,946	246,370	1,226,234	1,808,365	187,486	188,297
決算額(29年度は見込み)		203,475	218,607	245,604	1,187,982	1,735,745	169,252	188,297
実績の推移	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	大ホール貸出稼働率(%)	65.3	57.6	55.1	55.6	(休館)	55.5	55.4
	小ホール貸出稼働率(%)	62.6	63.4	61.9	62.4	(休館)	56.4	60.2
	集会室貸出稼働率(%)	43.6	42.7	43.2	40.5	(休館)	36.8	40.2

予算・決算の内訳								
平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費/旅費	実績評価委員会報酬、大規模改修旅費	72	報償費	実績評価委員会報酬外	60	報償費	実績評価委員会報酬外	1,015
需用費	実績評価委員会賄、初度調弁外	15,034	需用費	実績評価委員会賄外	48	旅費	事業所視察	30
委託料	指定管理料、大規模改修関連委託	124,283	委託料	指定管理者委託料外	168,766	需用費	実績評価委員会賄	17
使用料等	セントラル荒川賃料	1,168	備品購入費	指定管理者対応備品	378	委託料	指定管理者委託料外	186,442
工事請負費	大規模改修工事外	1,495,632				使用料等	公募会場使用料、AED使用料	93
備品購入費	初度調弁	99,525				備品購入費	指定管理者対応備品	700
負担金補助等	セントラル荒川電気水道料金	31						

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	7,186	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	169,192	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	60	-	使用料及び手数料	-	4,378	-
	減価償却費	-	15,930	-	その他	-	5,322	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	9,700	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	580	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 183,247	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	▲ 3,859	-
	行政費用合計(b)	-	192,947	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 187,106	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 187,106	-
備考	行政費用としては、給与関係費が少ない一方で、委託費として物件費が多くかかっています。主な内訳としては、指定管理者委託料に154,850千円、減免補填等の支出としてその他委託料に13,916千円かかっている							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	文化、芸能のイベント件数（件）	245	0	229	250	250	音楽、演劇、舞踊、映画等での催事数
	② 文化、芸能の利用人数（人）	122,752	0	97,540	122,000	122,000	上記①での利用人数
	③						(※27年度は休館)

問題点・課題	1 大規模改修後の施設運営 2 平成27年度の大改修から15～20年後に必要な新たな区民会館の調査・研究の必要性 3 多様化する利用者・催事への対応
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	開館後の施設運営が円滑に行われるよう注視し適宜対応する。	不具合状況を随時報告する形を築き、指定管理者と担当で情報共有を徹底した。	問題の早期対応を目指すため、引き続き不具合状況報告の連絡体制を継続する。
②	積極的に広報を行いリピーター、新規顧客の獲得を図る。	広報紙の改善を実施した。HPや広報紙で改修情報を掲載する等の顧客に向けた情報を発信した。	引き続き広報活動に力を入れるよう指定管理者へ要請する。
③			より多様化したニーズに柔軟に対応できるよう一層の体制強化を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	区民の文化の向上とコミュニティ活動の促進を図るための拠点として設けられた施設であり、優先度は高い。

況議(要質問旨)	平成26年予特 平成27年度9月会議 平成28年決特	「ケータリングの導入検討について」 「荒川区民会館の長寿命化について」 「ケータリングの利用方法について」 「休業日の取扱いについて」
----------	----------------------------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード		05-01-13	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	日暮里サニーホール費			部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	谷井	
				担当者名	勝	内線	2523	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01		日暮里サニーホール管理運営費					
	01-01-02		日暮里サニーホール共用部分等修繕					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成		元年度	根拠	日暮里サニーホール条例及び条例施行規則			
終期設定	○有 ●無		年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進					
	施策	01	芸術文化の振興					
目的	日暮里サニーホールを広く区民の利用に供するとともに、利用者サービスの向上を図るため、施設状況を良好に保持し、適切な管理運営を行う。							
対象者等	区民及び一般市民							
内容	所在地：荒川区東日暮里5-50-5ホテルラングウッド4・5階 電話(3807)3211 開館：平成元年2月9日 開館時間：午前9時から午後10時まで(受付時間は午後8時まで) 休館日：年末年始(12月29日から1月3日まで) 規模等：延床面積 2,311.28㎡ 施設の概要 ○多目的ホール 収容人員500名(フラット時)／面積404㎡ ○コンサートサロン 収容人員100名(フラット時)／面積113㎡ ○会議室 第1会議室 収容人員24名(面積57㎡) 第2会議室 収容人員12名(面積25㎡) 第3会議室 収容人員12名(面積28㎡) ※第2,3会議室は通し使用可能							
経過	- 平成元年 2月 9日 日暮里サニーホールオープン（財団法人荒川区地域振興公社へ管理運営を委託） - 平成15年 4月 1日 受付、舞台機構管理等の各業務の再委託を行い、大幅な経費の削減を図った。 - 平成16年11月30日 （財）中央労働福祉センター解散。（株）三菱UFJ信託銀行が区と覚書を取交し、財団の業務を引継ぐ。 - 平成18年 4月 1日 指定管理者制度導入により（株）シービーシーメソッドへ指定管理業務を委託。 - 年末年始の休館日を8日間から6日間に短縮。 - 平成21年 4月 1日 指定管理者更新により、引続き（株）シービーシーメソッドへ指定管理業務を委託。 - 平成24年 4月 1日 指定管理者の公募により、日暮里サニーホールさくらグループへ指定管理業務を委託。 - 平成27年 4月 1日 指定管理者更新により、引続き日暮里サニーホールさくらグループへ指定管理業務を委託。							
必要性	日暮里サニーホールを広く区民の利用に供するとともに、利用者サービスの向上を図るため、施設状況を良好に保持し、適切な管理運営を行う。							
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 指定管理者名 日暮里サニーホールさくらグループ（（株）コングレ、（株）スペースネットワーク、（株）共立）							

（単位：千円）

予算・決算額の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		71,002	79,980	103,452	66,743	85,658	67,690	71,522
決算額（29年度は見込み）		57,370	73,851	97,876	60,288	77,061	59,671	71,522
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	多目的ホール貸出稼働率	66.5	64.5	67.1	73.6	70.9	70.8	71.8
	コンサートサロン貸出稼働率	82.2	86.7	89.0	89.5	90.8	91.4	90.6
	会議室貸出稼働率	78.9	74.3	75.7	78.7	77.9	73.1	76.6

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	指定管理者委託料等	68,488	委託料	指定管理者委託料等	44,317	需用費	災害用備蓄品	291
使用料等	日暮里駅前駐輪場サービス券	37	使用料等	日暮里駅前駐輪場サービス券	18	委託料	指定管理者委託料等	52,421
備品購入費	ワイヤレスマイク受信機外	464	備品購入費	客席、台車外	4,801	使用料等	日暮里駅前駐輪場サービス券	67
負担金補助等	ラングウッド 共用部分工事費	3,852	負担金補助等	ラングウッド 駐車場建物管理業務経費	5,131	備品購入費	客席、台車外	5,646
負担金補助等	ラングウッド 駐車場建物管理業務経費	4,220	負担金補助等	ラングウッド 共用部分工事費	5,403	負担金補助等	ラングウッド 駐車場建物管理業務経費	5,986
						負担金補助等	ラングウッド 共用部分工事費	7,111

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	6,736	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	49,137	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	10,534	-	使用料及び手数料	-	38	-
	減価償却費	-	36,010	-	その他	-	8,079	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	8,117	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	543	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 94,844	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	102,961	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 94,844	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 94,844	-
	備考 行政費用では、給料関係費が少ない一方で、委託料として物件費が多くかかっています。主な内訳としては、指定管理者委託料に37,725千円、減免補填等の支出としてその他委託料に6,773千円かかっています。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	文化、芸能のイベント件数（件）	668	650	631	650	800	音楽、演劇、舞踊、映画等での催事数
	② 文化、芸能の利用人数（人）	65,362	66,078	63,005	65,000	80,000	上記①での利用人数
	③						

問題点・課題	1 開館から28年を経て、壁・床面・天井等の破損や汚れ等、施設全体の老朽化が目立ち始めている。ホテルに併設された施設であること等特殊な事情を勘案した計画的な修繕が必要である。
	2 スタッフの対応、利用方法について問題等は発生していないが、より多くの利用者から満足を得られるために、更なるサービスの向上が求められる。
他区の実況	3 現在、利用者からのニーズが多様化する中、十分な対応ができていないことが課題として挙げられるため、今後はより一層の体制強化を図り、様々な利用者からの要望にも柔軟に対応していくことが求められる。
	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	適正な施設運営を図るため、特定天井の工事や舞台照明設備の改修など、施設の老朽化対策について関係者と協力し検討する。	舞台設備を中心に施設の劣化状況を調査するとともに、特定天井と同時に工事を行うことを検討し、関係者と情報を共有した。	特定天井及びその他の工事について、内容を精査し、関係所管課と実施方法を検討する。
②	引き続き、利用者からの意見やクレーム等を区に報告してもらい、利用者数とサービスの向上に努める。	利用者から交換要望のあった客席について、特に劣化が激しい客席を交換するなど、サービスの向上に努めた。	アンケートや月次報告を通して、意見やクレーム等を集約し、利用者数とサービスの向上を図る。
③			より多様化したニーズに柔軟に対応できるよう、一層の強化を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	区民の文化の向上とコミュニティ活動の促進を図るための拠点として設けられた施設であり、優先度は高い。

況議 (要 旨)	
----------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-01-14	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	ムーブ町屋費	部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	谷井	2523	
		担当者名	勝	内線			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	ムーブ町屋管理運営費					
	01-02-01	ムーブ町屋営繕費（計画工事等）					
事務事業の種類	○新規事業	（○29年度 ○28年度）	○建設事業	●それ以外の継続事業			
開始年度	○昭和 ●平成	8年度	根拠	荒川区ムーブ町屋条例及び条例施行規則			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内	○都基準内	●区独自基準	計画区分	○計画	●非計画	
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	01	芸術文化の振興				
目的	ムーブ町屋を広く区民の利用に供するとともに、利用者に対するサービス向上を図るため、施設状況を良好に保持し、適切な管理運営を行う。						
対象者等	区民及び一般市民						
内容	所在地：荒川区荒川7-50-9 センターまちや3・4階 電話：(3819)7761 開館時間：午前9時から午後10時（受付時間は午後8時） 休館日：年末年始（12月29日から1月3日） 開館：平成8年6月1日 規模等：延床面積2797.17㎡ 施設の概要 ○多目的ホール 収容人員296席／面積230㎡（舞台、電動式椅子を収納した場合） ○ハ化'ジ'ョンルーム 収容人員70席／面積 56㎡/スクリーン大きさ3.4m×1.9m ○ミニギャラリー 収容人員28名（椅子のみ使用時は40名）／面積70㎡ ○スタジオ 収容人員10名程度／面積51㎡ ○企画展示コーナー オープンスペース／面積145㎡（4階全施設を使用する場合185㎡） ○その他 住民票・印鑑登録証明書自動交付機（平成8年6月開設）						
経過	・平成 8年 6月 1日 ムーブ町屋オープン（財団法人荒川区地域振興公社へ管理運営を委託） ・平成15年 4月 1日 受付、舞台機構管理等の各業務の再委託を行い、大幅な経費の削減を図った。 ・平成17年10月 3日 JOBコーナー町屋開設。 ・平成18年 4月 1日 指定管理者制度導入により(株)シービー・シー・エス・エスへ指定管理業務を委託 年末年始の休館日を8日間から6日間に短縮。 ・平成21年 4月 1日 指定管理者更新により、引続き(株)シービー・シー・エス・エスへ指定管理業務を委託。 ・平成24年 4月 1日 指定管理者の公募により、ムーブ町屋さくらグループへ指定管理業務を委託。 就労支援課の執務スペースを設置。 ・平成25年 4月 1日 くつろぎ広場の一部をJOBコーナー町屋の若者向け相談スペースとして使用開始。 ・平成27年 4月 1日 指定管理者更新により、引続きムーブ町屋さくらグループへ指定管理業務を委託。						
必要性	区民の文化の向上とコミュニティ活動促進を図る上で拠点として設けられた施設であり、区内の中心部にある施設として、数多くの団体に利用されており、必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 指定管理者名 ムーブ町屋さくらグループ（（株）コングレ、（株）スペースネットワーク、（株）共立）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		77,449	102,326	72,251	165,932	95,339	76,354	111,002
決算額（29年度は見込み）		72,301	99,984	71,835	159,501	90,010	76,255	111,002
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	多目的ホール貸出稼働率	67.4	67.9	63.2	58.1	70.0	59.9	62.7
	会議室A・B貸出稼働率	49.2	55.5	56.5	60.6	70.3	65.1	65.3
	スタジオ貸出稼働率	67.1	71.4	68.5	68.6	62.2	70.4	67.1
	ギャラリー貸出稼働率	51.3	43.0	52.3	56.7	52.9	54.3	54.6

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	指定管理者委託料等	50,244	委託料	指定管理者委託料等	37,066	需用費	災害用備蓄品	291
備品購入費	クリアーカム外	2,127	備品購入費	指定管理者対応備品	500	委託料	指定管理者委託料等	280
負担金補助等	管理規約に基づく分担金	37,639	負担金補助等	管理規約に基づく分担金	38,788	委託料	工事休館補填	37,171
						使用料等	冷暖房機取替外	26
						工事請負費	AEDリース料	14,458
						備品購入費	照明器具外	4,383
						負担金補助等	管理規約に基づく分担金	54,393

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	6,287	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	37,576	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	38,679	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	91,001	-		その他	-	1,070	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	1,070	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	507	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 172,980	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	174,050	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 172,980	-					
		特別費用(g)	-	0	-		特別収入(f)	-	0	-					
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-		当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 172,980	-					
備考	行政費用では、給料関係費が少ない一方で、委託料として物件費が多くかかっています。主な内訳としては、指定管理者委託料に35,524千円、減免補填等の支出としてその他委託料に1,553千円かかっています。														

指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	文化、芸能のイベント件数（件）		497	519	597	600	700	音楽、演劇、舞踊、映画等での催事数
	文化、芸能の利用人数（人）		26,097	37,345	30,380	32,000	40,000	上記①での利用人数

問題点・課題	1 1年間利用者数は10万人を超えているが、日暮里サニーホールと比較すると施設全体の稼働率は低い。町屋駅直結の施設であり、地域に根差した使いやすい施設であるとアピールし、利用者数の増加を図る必要がある。
	2 荒川区ムーブ町屋の施設は、会議室の場所としての利用だけでなく、附帯の機器を含めた利用が多いために、それらの機器の保守管理が不可欠である。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	利用者からの意見やクレーム等を区に報告してもらい、利用者数とサービスの更なる向上を目指す。	施設の搬出入について、より柔軟な対応ができるよう関係者と協議し、新たなルールを定めるなど、サービスの向上を図った。	アンケートや月次報告を通して意見やクレーム等を集約し、利用者数とサービスの向上を図る。
②	センターまちや管理組合と連絡を取り合い、協力し合う体制を築き、適正な施設運営に努める。	会議等を通して管理組合との連絡を密に行い、事故や苦情があった場合は迅速かつ的確に対応するなど、適正な施設運営に努めた。	引き続き、センターまちや管理組合との連絡を密に行い、協力し合う体制を築き、適正な施設運営を図る。
③			より多様化したニーズに柔軟に対応できるよう、一層の強化を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	区民の文化の向上とコミュニティ活動の促進を図るための拠点として設けられた施設であり、優先度は高い。

議 会 質 問 状 況	
-------------	--